

派遣費用、重機提供リスクは

今後へ課題洗い出しを

青森県の除排雪支援マッチング 青森公立大 足達准教授に聞く

青森県が今冬、実施している除排雪支援マッチング事業。降雪が少ない地域から多い地域に重機などを派遣する仕組みで、基本的に重機を派遣する事業者の協力で成り立っている。都市計画を研究する青森公立大の足達健夫准教授は、県の取り組みに理解を示しつつ、派遣にかかる費用や、重機を提供する側のリスクなどを洗い出し、効果と影響を検証することの必要性を訴える。

同事業では今冬、比較的雪の少ない三八地域の県建設業協会支部が弘前市や田舎館村に支援に向かうなど、遠い地域に派遣されるケースもある。

基本的に事業者は自分たちの

事業に影響が出ない範囲で支援するが、大雪で重機が戻つてこられなくなり、本来の受注工事が遅延するリスクもゼロではない。

また、派遣費用は基本的には政が負担するが、具体的な算出方法は今後検討する方針。

足達准教授は「各地域でのくらいの資機材があり、どれだけ対応できるのかといった情報を県で集約することは合理的」とマッチング事業に一定の理解を示しつつ、「今につなげるためにも、効果と損失の両面をしっかりと検証することが重要になる」と指摘する。



青森県の除排雪支援マッチング事業について
見解を述べる足達健夫准教授=15日、青森市

(三浦千尋)

津軽地方を中心とした大雪では、電車の運休や滞滞など交通障害が相次ぎ、市民生活を圧迫した。一時は生活道路まで除雪が追いつかない事態に。足達准教授は「交通は都市機能や市民生活の要。想定以上の除排雪需要に対し、限られた資源を効果的に活用し、道路機能を確保することが重要」と指摘する。対策の例として、住宅密集地では空き地など、なるべく住宅地のそばに雪を一時的に寄せておける共同スペースを確保しておこうことが有効という。

都市機能の集約化「コンパクトシティ」も選択肢の一つ。除雪を担う建設業は深刻な人手不足で効率的な作業が求められており、足達准教授は「宅地が分散しているよりも効率的に除雪ができるため、恩恵を受けられる人を増やすことができる」と分析する。



上北支部のダンプトラックが、道路脇の雪の除雪を支援する。地域を越えた
救援は初の試み! 14日、青森市

大雪を巡っては今月、青森市や弘前市で過去最大の積雪を観測。生産道路の除雪作業が追いつかず、死亡事故や交通障害、農作物被害などが相次ぎ、市民生活に多大な影響が出た。マッチング事業は、県が積雪が多い市町村のニーズを聞き取り、支援可能な地域からダンプトラックやオペレーターなどの重機、人材を調整して被雪地域へ派遣する仕組み。県が橋渡し役となり、需給を二元化することで迅速かつ効率的な支援が可能となる。

今月中旬時点、県の支援可能なリストには同協会に6市町村と国土交通省の資機材計約170台がリストアップされている。

7日に同協会下北支部が黒石市に入ったのを皮切り

た。一方、応援に出せる資機材の台数の把握や重機の駐車場の確保、オペレーターの宿泊場所の調整など課題も。県は将来的に大雪以外の災害への応用も視野に入れており、今後、課題を洗い出し、派遣体制を構築したい考えだ。

【18ページに関連記事】

青森県「除雪支援マッチング」 地域越え連携一定成果

他の災害へ需給調整など改善点

に、三八支部が田舎館村や弘前市、上北支部が青森市にそれぞれ応援に入り、道路脇の雪をダンプトラックに積み込み、雪捨て場まで運搬する作業を行った。

第一弾として出動した下北支部によると、年明けすぐに同協会内でも独自に情報収集をし、要請があった場合、すぐに応援できるよう体制を整えていたといふ。飛内一也事務局長は、「これまでどこでどれだけの支援を必要としているか分からなかつたため、県を先頭にネットワークが構築されたことは効果的だと評価。『支援先の地域との関係性も築くことができ、今後の協力体制にもつながる』と意義を強調する。

一方、県運営課によると、大雪で、地域を超えた連携は初めてで、特に実際に応援に出せる資機材の台数把握や、重機の駐車場、オペレーターの宿泊場所の確保などに苦労したという。

い、今回の教訓を体制づくりに役立たいと考えた。

県は今後、需給調整のシ

ス

化や、宿泊施設や駐

車場所のリスト化などの作

業工程を見直し、豪雪だけ

でなく大雨などあらゆる災

害に対応できるよう支援体

システム化や、宿泊施設や駐

車場所のリスト化などの作

制を確立したい考え。

同課の鈴木英宗課長は

「全員を挙げて支援する仕

組みが整いつつある。課題

や改善点を整理し、さらに

バランスをアップしたい」

と意気込む。(三浦千尋)